



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月2日

上場会社名 株式会社 キング 上場取引所 東  
 コード番号 8118 URL http://www.king-group.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長島 希吉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理部門管掌 (氏名) 石井 修二 TEL 03-5434-7282  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,501	△8.4	350	2.7	380	1.7	258	2.1
30年3月期第1四半期	2,730	3.7	341	131.8	374	109.8	253	117.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 271百万円 (△10.2%) 30年3月期第1四半期 302百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	13.85	-
30年3月期第1四半期	13.32	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	23,882	20,788	87.0
30年3月期	24,549	20,891	85.1

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 20,788百万円 30年3月期 20,891百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	0.00	-	20.00	20.00
31年3月期	-	-	-	-	-
31年3月期（予想）	-	0.00	-	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	△2.0	1,240	△13.5	1,300	△13.8	800	△19.9	42.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	24,771,561株	30年3月期	24,771,561株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	6,100,208株	30年3月期	6,100,208株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	18,671,353株	30年3月期1Q	19,005,833株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢においては引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済の不確実性の高まりや地政学リスクへの懸念等、先行き不透明な状況が続きました。

当アパレル・ファッション業界におきましては、ライフスタイルの多様化による消費動向の変化や、可処分所得の伸び悩み等から、消費者の衣料品に対する節約志向は依然として根強く、総じて厳しい環境が続きました。

このような環境のもと、当社グループでは「強いものづくり」に基軸を置き、事業構造式の変革・進化に取り組み、ものづくりの独自性・複雑性を徹底して追求し、お客様にご満足いただける高品質・高感度な商品づくりに引き続き注力すると共に、売上高の拡大と収益構造の強化に向けて、新規ショップ開発、店頭運営力の更なる進化と向上、生産管理体制の強化、経費の一層の効率的な使用に努めてまいりました。

その結果、売上高は前年同期比8.4%減少の25億1百万円、営業利益は前年同期比2.7%増加の3億50百万円、経常利益は前年同期比1.7%増加の3億80百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比2.1%増加の2億58百万円となりました。

事業セグメント別の状況は以下の通りであります。

#### (アパレル事業)

「強い商品が全てに優先する」ことをアパレル事業における揺るがない基軸として、企画部門は高品質・高感度な「ものづくり」を目指して、上質で複雑性のある差別化された素材開発の強化、店頭活性化に向けた企画発信のプロモーションの強化等に取り組むと共に、生産管理体制の横軸機能の発展強化に取り組みました。

営業部門では、売上高の拡大を最重要課題として、今秋店頭デビューとなる新ブランド「PREUVE（ブルーヴ）」を含めたブランド・ラインアップをもとに、ブランド構成のバリエーションを拡充し、新たな複合ブランドショップの開発を推し進めると共に、既存ショップの売上拡大に向けては、展開ブランドの拡充、店頭運営力の強化等に努めてまいりました。

しかしながら、衣料品に対する買い控え傾向は根強く、売上高は前年同期比14.1%減少の19億78百万円、営業利益は前年同期比27.5%減少の1億56百万円となりました。

#### (テキスタイル事業)

テキスタイルのプロフェッショナルとして自己完結型ビジネススタイルの更なる進化を目指すと共に、売上拡大に向けて、既存主力先の深耕化、次期主力先の開発強化、次世代人材の育成に取り組みました。また、「ヴィンテージコレクション」を中心とした意匠力の強化や素材・加工方法の開発推進、提案力向上にも注力し、他にはない企画提案型テキスタイルコンバーターとしての競争力の強化に努めました。

その結果、売上高は前年同期比18.2%増加の3億50百万円、営業利益は前年同期比42.4%増加の45百万円となりました。

#### (エステート事業)

東京・京都・大阪の各不動産に係る賃貸事業につきましては、引き続き資産の有効活用に努め、売上高は前年同期比32.4%増加の1億72百万円、営業利益は前年同期比38.6%増加の1億43百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は238億82百万円となり、前連結会計年度末比6億67百万円の減少となりました。

流動資産は123億45百万円となり、前連結会計年度末比6億8百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。また、固定資産は115億36百万円となり、前連結会計年度末比58百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の減少によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は30億93百万円となり、前連結会計年度末比5億65百万円の減少となりました。

流動負債の残高は19億66百万円となり、前連結会計年度末比6億29百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払法人税等並びに賞与引当金の減少によるものであります。また、固定負債は11億26百万円となり、前連結会計年度末比64百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債の増加と長期借入金の返済が1年以内になったことによる流動負債への振替によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は207億88百万円となり、前連結会計年度末比1億2百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

なお、自己資本比率は、87.0%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の連結業績予想は概ね予想通りに推移しており、現時点においては、平成30年5月7日に発表いたしました業績予想の変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因により予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,589	9,144
受取手形及び売掛金	1,347	1,070
商品	1,835	1,873
原材料及び貯蔵品	49	43
その他	137	217
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	12,954	12,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,882	1,854
土地	6,474	6,474
その他(純額)	249	246
有形固定資産合計	8,606	8,574
無形固定資産	455	433
投資その他の資産		
投資有価証券	1,684	1,705
長期貸付金	7	7
繰延税金資産	12	6
差入保証金	607	586
その他	236	239
貸倒引当金	△16	△17
投資その他の資産合計	2,532	2,528
固定資産合計	11,594	11,536
資産合計	24,549	23,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	973	814
短期借入金	380	380
1年内返済予定の長期借入金	-	30
未払法人税等	354	40
賞与引当金	289	69
役員賞与引当金	30	5
その他	568	627
流動負債合計	2,595	1,966
固定負債		
長期借入金	30	-
繰延税金負債	12	109
退職給付に係る負債	179	176
資産除去債務	100	102
長期未払金	167	167
その他	572	571
固定負債合計	1,062	1,126
負債合計	3,658	3,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346	2,346
資本剰余金	8,127	8,127
利益剰余金	11,744	11,629
自己株式	△1,905	△1,905
株主資本合計	20,311	20,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	565	579
退職給付に係る調整累計額	13	12
その他の包括利益累計額合計	579	592
純資産合計	20,891	20,788
負債純資産合計	24,549	23,882

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,730	2,501
売上原価	1,133	1,038
売上総利益	1,597	1,462
販売費及び一般管理費	1,255	1,111
営業利益	341	350
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	23	22
貸倒引当金戻入額	1	0
その他	7	7
営業外収益合計	33	32
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	1
営業外費用合計	1	2
経常利益	374	380
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	3	1
特別損失合計	3	1
税金等調整前四半期純利益	370	379
法人税、住民税及び事業税	45	23
法人税等調整額	72	97
法人税等合計	117	120
四半期純利益	253	258
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	253	258
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	13
退職給付に係る調整額	0	△1
その他の包括利益合計	48	12
四半期包括利益	302	271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	302	271
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結会計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月8日 取締役会	普通株式	247	13	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月7日 取締役会	普通株式	373	20	平成30年3月31日	平成30年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連  
結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分  
に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表計上額 (注) 2
	アパレル事業	テキスタイル 事業	エステート 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,304	296	130	2,730	-	2,730
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	8	23	-	32	△32	-
計	2,313	320	130	2,763	△32	2,730
セグメント利益	215	32	103	350	△9	341

(注) 1. セグメント利益の調整額△9百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8百万円が含まれております。

尚、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表計上額 (注) 2
	アパレル事業	テキスタイル 事業	エステート 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,978	350	172	2,501	-	2,501
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	12	14	-	26	△26	-
計	1,991	364	172	2,527	△26	2,501
セグメント利益	156	45	143	345	5	350

(注) 1. セグメント利益の調整額5百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用6百万円が含まれております。

尚、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。